

令和6年度沖縄県観光振興基金活用事業 効果検証一覧																	資料1				
活用的 目的	No.	事業名	事業概要		事業 期間	R6 当初 予算額 (千円)	R6 決算 見込額 (千円)	成果指標				事業の検証						課題	課題を踏まえた 今後の対応方針	担当部 局	担当課
			事業目的	事業内容及び 活動指標				指標	単位	当初値 (時点)	目標値 (R7.3)	指標設定の 考え方	実績値 (R7.3)	実施結果	効果の説明	事業効果(成果指 標のみの判定)	その他、特筆すべき 事項				
1 観光旅客の受入体制の充実強化																					
1	(1)	観光2次交通 利用促進 事業	沖縄観光の交通手段については、レンタカーが主流となっているものの、国際線の復便や車の免許を持たない観光客の観光2次交通を確保する。	繁忙期において、市町村や観光事業者・交通事業者が行う観光2次交通の確保に要する経費に対し、補助金を交付する。 (活動指標:補助事業者10事業者)	R5～R8	18,105	17,345	繁忙期(7月～9月)における利用者延べ数	人	—	90,000人	7,051	令和6年度は、3事業者20運行に対する補助を行った。 補助実績 ①5,754人(那覇空港～北谷ゲートウェイ(国際通り経由)) ②597人(北谷ゲートウェイ～北部リゾートエリア) ③700人(県議会～アメリカンビレッジ、県議会～首里城、県議会～ウミカジテラス)	成果指標の目標値に対し、実績値が7.8%であったことから目標値の達成には至らなかった。	⑤効果がなかった	事業終了後、1社が増便のうえ自走化(路線化)しており、事業目的である観光客の2次交通の確保の観点から一定の効果は認められる。	③効果があった	利用客(観光客)を増やす課題として、路線の定着(認知)に時間を要すること、通年を通した需要の見極めが挙げられる。	今後は、繁忙期だけではなく年間を通じた観光客の移動手段の確保及び公共交通の利用促進の観点から通年補助としたい。	文化 観光 スポーツ部	観光 振興 課
1	(2)	観光2次交通結節点機能強化事業	観光2次交通結節点を設け、レンタカーの貸渡場所の分散化等を図る。	観光客が多く滞在する地域(エリア)等を観光2次交通結節点と位置付け、ホテルやレンタカーステーションを周遊する小型バス等を運行する実証事業を行う。 (活動指標:結節点設置箇所2カ所以上)	R5～R8	142,719	124,420	交通結節点のエリア数	カ所	—	2カ所	1カ所	主要な観光地となっている北谷町に観光2次交通結節点を設置し、令和7年度末にかけて実証事業を実施中である。	中部エリアと南部エリアに交通結節点を設置することとしていたが、その後の検討の結果、中部エリアに交通結節点(北谷ゲートウェイ)を設置したので、目標値に対する実績値は50%となり、達成には至らなかった。	④あまり効果がなかった	中部エリアに交通結節点(北谷ゲートウェイ)を設置したことにより、那覇空港～北谷間のバスは、13便/日から最大43便/日に増加したので事業は一定の効果が認められる。	③効果があった	・観光2次交通結節点「北谷ゲートウェイ」の周知強化 ・主要観光地との接続強化 ・貸切バス駐車場の利用状況の分析 ・実証事業実施に伴う美浜駐車場への影響	本事業の効果検証を踏まえ、結節点の必要性、場所、規模、機能等を検討していく。	文化 観光 スポーツ部	観光 振興 課
1	(3)	マリンレジャー事故 防止調査対策事業	令和4年度に構築した海の安全啓発ツールを活用し、効果的な手法で情報発信を行い、観光客に対しては海の危険性及び正しい知識を周知し、事業者に対しては最新の事故情報及びヒヤリハット事例等を提供することで水難事故防止へとつなげることを目的とする。	(1)海の安全啓発ツールの周知 (活動指標:空港、ホテル、レンタカー等へポスター掲示、チラシ15,000枚配布、ポータルサイトとマップの閲覧件数5,000件) (2)海の安全啓発ツールの改善 (活動指標:令和5年中の水難事故データ116件を更新、海域調査4箇所以上) (3)ビーチ等での安全講習会の実施 (活動指標:沖縄県域3エリア×15回＝45回以上実施) (4)マリンレジャー事業者及び沿岸管理者等との「水難事故防止」に関する意見交換会 (活動指標:本島北部、本島中南部、宮古、八重山の4圏域別に各1回実施) (5)マリンレジャー事業者等向け海の安全対策セミナーの実施 (活動指標:セミナーの実施1回)	R4～R8	108,913	108,913	水難事故件数	件	116件(R5)	99	128件	(1)海の安全啓発ツールの周知として、空港、ホテル、レンタカー等へポスター掲示67箇所設置、チラシ130,000部配布、ポータルサイト閲覧件数148,000件。 (2)海の安全啓発ツールの改善 (活動指標:令和5年中の水難事故データ116件を更新、海域調査4箇所実施) (3)ビーチ等での安全講習会の実施を5,089回実施した。 (4)マリンレジャー事業者及び沿岸管理者等との「水難事故防止」に関する意見交換会を本島北部、本島中南部、宮古、八重山の4圏域別に各1回実施した。 (5)水難事故要因検証を実施することで、アクティビティごと、年齢別の死者数をより具体的に把握することができた。	成果指標の目標値に対し、実績値が77.3%となり、一定の効果があった。	③効果があった	・令和6年においては、県内入域観光客数が143万人増加(+17.4%)する中、観光客100万人あたりの事故件数は令和5年14.1件から令和6年13.2件となっており、達成状況は90.9%のため相当程度効果があったと認められる。 ・ビーチ等での安全講習会実施により、恩納村及び宮古島市において4件の救助事例が報告された。	②相当程度効果があった	・特に死亡者が増加した外国人観光客や高齢者に対する周知啓発を強化する必要がある。 ・マリンアクティビティ需要の高い6月～10月に安全講習会を実施するライフガードの人手不足。	・外国人観光客や高齢者など対象者を絞った周知啓発。 ・巡回箇所の効率的な選定や地域関係機関との連携を強化することで人手不足を補う。	文化 観光 スポーツ部	観光 振興 課
1	(4)	観光人材確保支援事業	観光業界における従業員の労働環境の改善に向け、観光事業者の生産性向上に資する取組を支援するとともに、観光事業者と求職者のマッチングを促進することにより、観光業界の持続的発展につながる人材の確保を図る。	従業員労働環境を改善し、人材の確保・定着を図るため、観光事業者の生産性向上に資する取組を支援することとしている。 また、県内宿泊施設、観光施設等における職場訓練や観光業界に特化した就職説明会の開催を通じて、観光事業者と求職者とのマッチング機会を創出するとともに、観光現場における様々な取組を伝える広報、就職イベントの周知に取り組むこととしている。 (活動指標:労働生産性向上に資する取組の支援(補助)件数 15件)	R5～	357,068	231,020	職場訓練や観光現場における様々な取組を伝える施策の実施により、観光業界への就職意欲が向上した割合	%	—	80	83.6%	(1)観光事業者と求職者とのマッチングでは、①海外、県内の外合同就職説明会1,255名、②職場見学バスツアー432名、③職場訓練(ワーカー)325名、延べ2,070名が参加し、R7.3月末時点で延べ94名が内定・就職した。 (2)観光現場での取組を伝える広報では、令和4年度沖縄観光貢献度可視化事業「みらい新聞」の取組を引き続き実施し、観光現場で働く人を取りし、Webサイトや新聞紙面、SNS等において業界の魅力を発信した。 上記取組をとおして、「観光業界への就職意欲が向上した(83.6%/4,400名)」とアンケート調査で回答している。	合同就職説明会や見学バスツアー、インターンの取組に関しては、全体の約8割が「観光業界への就職意欲が高まった」と回答している。 一方で、広報の取組に関しては、観光業界に興味がない層にもアンケート調査を行っており、観光業界の魅力が十分に伝わっていないことが想定され、成果指標の達成には至っていない。	②相当程度効果があった	—	・広報に関する取組について、広報手段や内容の改善を図り、業界の魅力向上を図っていく必要がある。 ・観光業界に興味を持ってもらう人材を養成できるよう、将来の沖縄観光を担う子ども達に沖縄の観光業の魅力を伝えていく必要がある。	今後も、引き続き、観光事業者と求職者のマッチングに向けた取組を行い、人材確保を支援するとともに、将来の沖縄観光の発展を担う人材の養成を図っていく。 広報の取組については、広報手段等を改善し、観光業界の魅力向上を図っていく。	文化 観光 スポーツ部	観光 振興 課	
1	(5)	MICE受入体制強化等事業	全県的なMICE受入体制の強化、沖縄らしさを活用してMICE参加者の満足度の向上を図る。	・人材育成事業 (活動指標:講座8回) ・アドバイザー派遣事業 (活動指標:派遣20回) ・開催歓迎事業 (活動指標:支援180件)	R5～	70,252	68,865	①県外・海外からのインセンティブ旅行件数 ②国内・国際会議開催件数	件	①148件(R3年) ②36件(R3年)	①1,200件 ②100件	①993件(R5実績) ②185件(R5実績)	(1)受講後のアンケート結果では、参加者の98%がスキルアップ、能力向上の実感を持ち、92%が業務に活かせる気づきを得たとの回答をされており、MICE業務に関わる事業者にとって参考としやす。い適切なセミナー内容・講師選定を行った結果だととらえることができる。 (2)本事業のアンケート結果では、申請のあった9事業者から「非常に役に立った・役立った」の回答を得ることができた。申請期間を延長したこと、支援期間中やりくりまで派遣することができ、活用者からの満足度も非常に高かったことから、課題解決に向けた取り組みの提示や指導を専門アドバイザー中心に適切に行うことができた。 (3)実施後の主催者アンケートでは満足度92%[質問「開催歓迎事業の満足度について」へ、「大変満足」又は「おおむね満足」と回答]前年度約8割であった満足度も、本年度は9割を超え、主催・参加者の満足度向上に大きく貢献した。	県外・海外からのインセンティブ旅行件数の実績値が目標を下回った理由として、実績値①993件はR5の実績値となっており、コロナ禍からの回復途上のため目標値に達することができなかったと考えられる。	②相当程度効果があった	—	(2)専門アドバイザー派遣 下期にアドバイザー派遣が集中する傾向にあるため、上期から活用における周知広報を実施する必要がある。	営業ツールであるチラシは4月着手、5月納品であった。2か月のロスで上期のアドバイザー派遣のための周知に遅れが出た。よって、次年度に向けて前年度末までにチラシの内容を固め、4月に発注・納品を行い年度当初から周知ができるように努める。また引き続きチラシ等の広報媒体を沖縄MICEナビWebサイトへ掲載し、募集を見た事業者がすぐに申込へと繋がられるようにする。	文化 観光 スポーツ部	MICE 推進 課	
1	(6)	那覇空港観光2次交通 対策事業	那覇空港における観光2次交通の課題に対応する。	繁忙期(夏場)におけるレンタカーの送迎バス乗り場の確保を行う。	R6	2,608	0	繁忙期に北側バスプールを活用したレンタカー事業者数	社	—	10	50	本事業では那覇空港での案内人配置を予定していたが、調整の結果レンタカー協会での配置となったことから予算は執行していない。 関係機関・業界と調整し、北側バスプールを活用したレンタカー送迎車両の乗り場の確保を行った。	レンタカー協会への聴き取り調査によると、北側バスプールを活用した事業者は約50社であった。繁忙期にレンタカーの乗降及び待機場所として活用できたことにより、レンタカー送迎バスの渋滞緩和につながった。	①非常に効果的であった	—	繁忙期の渋滞緩和にはつながったが、現状でもレンタカーは増加しており、那覇空港内の交通渋滞は悪化している。	国の高架橋延伸工事に伴い、関係機関・団体と連携し那覇空港の各交通モードにおける停車枠の再編を予定している。	文化 観光 スポーツ部	観光 振興 課	

令和6年度沖縄県観光振興基金活用事業 効果検証一覧																				資料1		
活用の 目的	No.	事業名	事業概要		事業 期間	R6 当初 予算額 (千円)	R6 決算 見込額 (千円)	成果指標					事業の検証						課題	課題を踏まえた 今後の対応方針	担当部 局	担当課
			事業目的	事業内容及び 活動指標				指標	単位	当初値 (時点)	目標値 (R7.3)	指標設定の 考え方	実績値 (R7.3)	実施結果	効果の説明	事業効果(成果指 標のみの判定)	その他、特筆すべき 事項	最終事業効果				
1	(7)	災害時等観光客避難支援事業	県有施設における一時待機所設置訓練費用及び台風災害時において、観光客の避難に要する費用及びその準備費用について、市町村に支援を行う。	・県有施設(県立武道館・沖縄空手会館の現地調査、沖縄空手会館における一時待機所設置訓練 ・ホテル等を活用した観光客の滞在場所の確保に係る支援 ・災害発生に備えたホテル等への備蓄支援(活動指標:3市村)	R6～R7	31,086	990	沖縄観光を「安全・安心と感じる割合」	%	-	80	災害時の観光客の滞在先及び施設での備蓄が確保し、事業の存在により沖縄観光の安全・安心を発信することに繋がることから、当該指標を設定する。	87%	観光統計実態調査において、87%の方が安全で安心して旅行できる地域であると回答した。 一方、市町村へ補助事業説明会を実施し、協議を行ったものの、補助要件である市町村と宿泊施設の協定締結までは至らず、補助申請には至らなかった。	訓練を通じて、一時待機所設置に係る課題を抽出し、市町村の連携を強化することができた。 また、市町村との協議を進める中で、宿泊確保、備蓄支援の必要性を確認することができ、より効果的な支援のあり方を検討することができた。	③効果があった	-	③効果があった	所在自治体との連絡網の構築、備蓄品・衛星通信の手配、観光客が求める情報提供や外国人観光客への多言語伝達等。	引き続き、市町村の協議を通じ、効果的な支援に向けた取組をすすめる。	文化観光スポーツ部	観光振興課
1	(8)	修学旅行等貸切バス受入体制強化事業	沖縄県バス協会内に「修学旅行貸切バス受入体制支援室」を設置し、シーズンオフの北海道等県外からの乗務員等確保及び県内バス会社とのマッチング業務を行う。あわせて昨年度から実施している「修学旅行貸切バス等受入体制緊急支援事業」の補助申請の周知、申請サポート支援を行う。	①人材確保 ②マッチング支援 ③支援室機能の仕組化	R6	28,716	23,740	県外から確保したバス運転手の人数	人	26 (R5)	40	修学旅行の未手配バスが解消されるために必要なバス運転手の確保人数とした。	42	県外からバス運転手42人を確保した。	42人のバス運転手を確保し、台数換算で42人×約50日＝約2,100台のバス稼働が増加した。これにより、修学旅行の未手配バスを未然に解消することができた。	①非常に効果的であった	修学旅行の未手配バスを解消することができた。	①非常に効果的であった	補助金による県外からの運転手確保は限界に達しているため、バス業界は運転手不足の抜本的な解決に向けた取組が必要である。	バスの生活路線維持も含め、運転手不足の根本的な解決に向けた取組について、関係機関及び業界と連携し検討していく。	文化観光スポーツ部	観光振興課

令和6年度沖縄県観光振興基金活用事業 効果検証一覧																				資料1		
活 用 目 的	No.	事業名	事業概要		事業 期間	R6 当初 予算額 (千円)	R6 決算 見込額 (千円)	成果指標					事業の検証						課題	課題を踏まえた 今後の対応方針	担当部 局	担当課
			事業目的	事業内容及び 活動指標				指標	単位	当初値 (時点)	目標値 (R7.3)	指標設定の 考え方	実績値 (R7.3)	実施結果	効果の説明	事業効果(成果指 標のみの判定)	その他、特筆すべき 事項	最終事業効果				
2 観光地における環境及び良好な景観の保全																						
2	(1)	サンゴ礁保 全再生活動 促進事業	観光・レジャーの過剰な利用 や不適切な利用(ダイビング 等によるサンゴへの接触・踏 みつけ、ダイビング船等のア ンカリング、日焼け止めク リーム等化学物質による影 響等)によりサンゴ礁への影 響が懸念されていることか ら、現状の把握、必要な対 策の検討、持続可能なソー リズムの推進のために観光 客やレジャー事業者等への 普及啓発等を行う。	・係留ブイを実際に設置し、ダイビング事 業者等が利用することによるサンゴ礁保 全効果を検証するモデル事業を実施す る。 (活動指標:モデル事業実施 1地域) ・有識者で構成する検討委員会による検 討を行い、適正利用の手引き書(骨子案) を作成する。 (活動指標:検討委員会の開催 2回)	R5～ R7	36,239	34,278	ダイビング船係留 ブイ設置等による サンゴ礁保全効果 検証(モデル事業) 実施地域数	地域	0 (R4年度)	1地域	係留ブイ設置・利用に関する モデル事業を実施し、係留ブ イ利用によるサンゴ礁保全 効果について取りまとめるこ とができ、観光・レジャー事 業者に対し周知啓発を行うこ とにより、サンゴの踏みつけ やアンカリングによる破損事 例が減少し、サンゴ礁生態 系が保全されることにつな がることから、モデル事業実施 地域数を指標とした。	1 地域	ダイビング船係留ブイの設置 について、1地域(うるま市与 那城周辺)で、ローブタイプを 4か所、砂地用アンカー埋設 タイプを2か所、植石被覆ブ ロックタイプを3か所設置し、 モデル事業を実施した。	ダイビング船係留ブイの試験利用 中には、利用状況や安全性確認 等の現地調査を行い、試験利用 終了後には、利用面、環境配慮 面や安全面の課題を抽出し、改 善策を検討し、令和7年度に作成 する「係留ブイの設置・管理手法 等の事例集」に資することができ た。	①非常に効果的 であった	—	①非常に効果的 であった	地域以外から来 訪するダイビング 事業者への利用 ルールの周知 や、係留ブイの維 持管理の負担体 制を整理する必 要がある。	「係留ブイの設置・ 管理手法等の事例 集」作成の際には、 周辺地域とどのよ うな調整を図り、利 用ルールを運用し ていくのか、係留ブ イの維持管理の負 担体制等の考え方を 整理し、示す。	環 境 部	自然 保護 課
		世界自然遺 産地域活動 支援事業	世界自然遺産地域の豊 かな自然を守りながら、 魅力ある観光地の形成を 推進するため、世界自然 遺産地域の国頭村、大宜 味村、東村及び西表島に おいて自然環境及び良 好な景観の保全に資する 活動を行う民間団体当の 支援を行う。	世界自然遺産地域の自然環境及び良好な景 観の保全に資する活動として、以下の取組に 対する補助 ①自然環境の保全・継承に係る活動 ②観光地景観形成に係るグリーン活動 ③自然資源の適正利用や保全に関する周知・ 広報等 ④豊かな自然環境や生物多様性の魅力を伝 えるための人材育成に係る活動 (活動指標:補助金の募集案内について、沖 縄県ホームページの他、遺産2地域の各部 会で紹介する。)	R6～ R8	5,700	5,037	民間による世界自 然遺産地域を中心 とした観光地にお ける環境及び良好 な景観の保全に資 する取組の件数	件 数	—	2件	民間による取組が増加する ことにより、世界自然遺産の 価値を将来に渡って維持で きるとともに、魅力ある観光 地の形成につながる。	4件	世界自然遺産地域における 保全活動等について、7団体 より申請があり、うち4団体 (活動)に対し、補助を行っ た。	ガイドのスキルアップ講習会や、 ロードキル対策、ビーチクリーン 活動、シンポジウムの開催とい った世界自然遺産地域における保 全活動等を支援し、魅力ある観 光地の形成に繋がった。	①非常に効果的 であった	—	①非常に効果的 であった	採択の結果、西 表島での取組が 多くを占めたこ からも、世界自然 遺産両地域での 申請件数の増加 に向けて、制度 の周知に努める 必要がある。	世界自然遺産地 域での取組につ いて掘り起こし するため、沖縄島 北部及び西表島 の両地域におい て、公募期間中 の周知を強化す る。	環 境 部	自然 保護 課
3 観光の振興に通じる文化芸術の継承及び発展並びにスポーツの振興																						
3	(1)	しまじまの芸 能を活用し た文化観光 コンテンツ創 出事業	文化資源を活用した観 光振興を図るため、国内 外からの観光客の受入 体制の強化を図るととも に、文化資源の掘り起こ しと活動実態及び課題を 把握し、商業・観光分野 へのニーズ開拓及びマッ チングを行う。	・「沖縄県伝統芸能祭」(屋内、文化財活 用、ナイトコンテンツ等)を開催。 (活動指標:本島2回、離島1回開催) ・地域の伝統芸能団体に直接アプロー チし、文化資源の掘り起こしと活動実 態及び課題を把握し、活動支援を行う。 (活動指標:文化相談員1名配置) ・特設WEBページの開設 (活動指標:R6年度中に開設)	R5～ R7	43,697	42,068	特設WEBサイトの ページビュー数	件	0	40,000	地域の伝統芸能の紹介や 動画を掲載したWEBサイトへ のアクセス件数は、伝統芸 能祭を通した県外・海外にお ける認知度アップを測定で きる指標である他、地域の伝 統芸能の活動が活発になり 、注目されるとさらにアクセ ス数の増加が期待できると 考えられるため、事業全体 の成果を測る指標として設 定する。 目標値の設定は、令和3年 度の「沖縄芸能WEB配信事 業(Okinawa Live Show)」 と同等を目指す。	特設 WEB サイ ト ペー ジ ビ ュ ー 数 48,478	・「沖縄県伝統芸能祭」の開催 全3回 ○首里城公演(R6.11.26～27) ○石垣公演 (R7.1.12) ・地域の伝統芸能団体に対するハン ズオン支援の実施(R5～R6実績) ○318団体のリストを作成(内ハンズ オン希望団体64団体) ○北部・中部・南部圏域において、課 題解決(継承・資金造成・情報発信) についてのセミナーを開催(R7.1.10 ～11、13) ○団体間の情報交換の場として、座 談会を開催(R7.3.22) ・特設WEBページ芸能祭及び63団体 の紹介ページを掲載 ○アクセス件数上位10件の内訳は県 内5,638件、県外5,342件	・「沖縄県伝統芸能祭」 3日間の公演を通して、14団体の地域の団体に 出演していただき、来場者も901名と令和5年度 の565人から1.78倍となった。 来場者数 全体:901名 内訳:県内366名(40.6%) 県外535名(59.3%) 出演団体数:14団体(1団体は2公演に出演) ・地域の伝統芸能団体に対するハンズオン支援 R5年度はハンズオン支援希望団体57団体に個 別の支援を実施したが、令和6年度は個別支援 に加え、団体間の情報共有を目的に、セミナー 及び座談会の集合形式の支援を実施した。 セミナー及び座談会では活発な意見交換が行 われ、継承の課題解決の方策として、「出演機 会の創出」「子供の参加を促す取組」が結論とし て導かれた。 ・特設WEBページへのアクセス件数はR5年度の 16,136件から3倍に増加した。増加の要因はR5 年度は12月からサイトを開設しており、実質4カ 月の運用であったところ、R6年度は年度を通し た運用が可能であった事が挙げられる。	①非常に効果的 であった	観光客の誘引 のため、首里城 公演については、 美ら島財団 が実施する「首 里城復興祭」と 連携する形で実 施した。	アンケートにつ いて、R6年度は紙 媒体から、電子 媒体へと切り替 えたが、本事業 に関心のある年 代が高齢者であ るため、アンケ ートの回収率が R5年度が80%か ら、R6年度は 30%と大きく下 がった。	観光客や若い年 代が参加するイ ベントとのコ ラボ、SNSを活用 したPRを実施す るとともに、伝統 芸能に関心の高 い高齢者のニー ズも捉えるため 、紙媒体による 周知・広報も実 施する。	文化 観光 スポ ーツ 部	文化 振興 課	
		空手ツーリ ズム受入体 制構築事業	沖縄空手を文化観光資 源として活用した「空手 ツーリズム」を推進し、国 内外からの空手愛好家 や観光客の受入体制構 築及び強化を図る各取 組を行うことにより、沖縄 空手の持続的な発展、観 光産業に寄与する。	・来県中の空手愛好家を含めた観光客のニー ズに応じた空手観光プログラム等の案内 ・沖縄空手ガイドの利用促進に係る取組の実 施 ・空手を目的として来訪する団体へのおもて なし支援、アンケートの実施 ・沖縄空手を活用した観光コンテンツの造成 に対する補助 (活動指標:2件)	R5～ R7	36,317	32,799	県外・海外からの 空手関係者来訪 数	人	1,971人 (令和4年度)	8,900人 (令和6年度)	当取組を推進し、県外・海 外からの空手関係者来訪 数の増加を図ることで、 沖縄空手の持続的な発展、 観光産業に寄与すること に繋がることから、この 指標を設定する。	8,496	・令和5年度に開設した空手に関する 観光窓口(空手ツーリズムウェブサイ ト)を運用し、空手ツーリズムに対す る相談対応や案内業務を行った。 ・空手を目的として来訪する団体に対 し、空手グッズの配布や空手ガイド派 遣等のおもてなし支援を実施した。 ・空手観光コンテンツの造成支援(2 件)を行い、活動指標を達成した。	・空手ツーリズムウェブサイトを運用し、 観光客から空手愛好家まで、幅広い層 に対応できる観光商品や関連足跡等を 案内できた。 ・おもてなし支援の実施により、沖縄空 手の普及・啓発及び空手ガイド等の利 用促進に繋がった。 ・造成した空手観光コンテンツに国内 外からの観光客等が参加し、沖縄空手 の普及・啓発に繋がった。	②相当程度効果 があった	・空手ツーリズム ウェブサイト内 に「史跡マップ 」の機能を追加 し、利用者の利 便性向上を図 った。	・おもてなし支援が好評 であったが、支援対 象としていない個人 旅行者からの需要も 多くあった。 ・観光コンテンツの 造成支援については 、事業者の応募が少 ない。	・令和7年度からは 、おもてなし支援の 対象を「空手を目的 に来訪する団体」か ら、「空手を目的とし て来訪する来訪者」 へ変更する。 ・事業者向け説明会 の開催や関係団体 との連携を通して、 当補助金の周知を 図る。	文化 観光 スポ ーツ 部	空手 振興 課	
		新たなアク ティビティ を活用した スポーツツ ーリズムコ ンテンツ創 出事業	「スポーツアイランド沖縄」 の形成に向け、スポーツ を通じた地域・経済の活 性化を推進するため、新 たなアクティビティを 活用したスポーツツー リズムコンテンツを創 出するなど、地域資源 とスポーツが融合した 観光への取り組みを 支援する。	・モデル事業への補助 (活動指標:事業採択:5件)	R5～8	16,790	15,453	モデル事業の商 品化	件	—	1	モデル事業が商品化する ことは、地域・経済の活 性化につながり、「スポ ーツアイランド沖縄」 の形成に資すること から、この指標を設定 する。	3	令和6年度は3件の事業を採 択し、補助金を交付した。 令和6年度に補助金を交付した3 事業のうち、既に3事業すべて が商品化している。	①非常に効果的 であった	補助したすべて の事業者が商 品化(自走化) することができ た。	補助対象期間が 十分取れず、補 助事業者が事業 に取り組む期間 が十分でなかつ た。	令和7年度にお いては、補助の 募集開始から交 付決定までを迅 速に行い、補助 事業者の十分な 事業実施期間を 確保する。	文化 観光 スポ ーツ 部	スポ ー ツ 振 興 課		
4 地域社会の持続可能な発展を通じた国内外からの観光旅行の推進																						
4	(1)	サステナブル ツーリズム 推進事業	「世界から選ばれる持続可 能な観光地」を形成するた め、サステナブルツーリ ズムを推進するとともに、 旅行者と地域住民が沖縄 観光の価値を共有し、自然 環境、地域文化、生活環 境への影響に十分配慮し たレスポンスブルツーリ ズムに取り組む仕組みづ くりを構築する。 また、沖縄ならではのサ ステナブルツーリズム推 進体制の構築及びサステ ナブルツーリズムを推進 していく人材を育成する ことを目的とする。	①検討委員会の開催 (活動指標:年3回実施) ②地域観光課題解決支援 (活動指標:沖縄本島12回、 離島2回) ③普及啓発活動 (活動指標:シンポジウムの 開催1回)	R5～	28,406	20,172	持続可能な観光を 推進するための取 組が行われている と感じた観光客の 割合	%	40.7% (R3年度)	50%	県民・観光客・観光事業者 のそれぞれの目線で持続可 能な観光に係る満足度を成 果指標とする。サステナ ブルツーリズムを推進す ることにより、持続可能 な観光に係る満足度の向 上につながることから、 成果指標として設定し た。	40.3%	検討委員会を予定通り年3回開 催し、指標を達成した。地域 観光課題解決支援として 沖縄本島で8回、離島で16 回、意見交換した。沖縄本 島の回数は66.7%達成、 離島の回数は指標を大 きく上回り、離島への支 援を手厚くした結果とな った。普及啓発については 、県内のサステナブルツ ーリズム推進の説明ため 、市町村や観光協会等 を集め、セミナーを開 催した。	成果指標は観光統計実 態調査により集計し、 持続可能な観光を推 進するための取組が 行われていると感じ た観光客の割合は 40.3%と、目標値 50%に対して8割 達成したことから、 県内のサステナブル ツーリズムの取組を 推進させ、持続可 能な観光に係る満 足度の向上に繋が った。	③効果があった	③効果があった	地域社会・経済・環 境の三側面におい て、適切なバラン スが取れたサステ ナブルツーリズム のあり方を設定し 、普及啓発すると ともに、オーバー ツーリズム等の 観光諸問題の解 決のための取組 支援を実施し、 サステナブルツ ーリズムの推進 に務める。	文化 観光 スポ ーツ 部	観光 振興 課		